

# 2022年度 市立函館高等学校 シラバス

教科	科目	単位数	年次・コース			教科担任	
地理歴史	日本史B (日本史演習)	4	3年次			小林 琢	
使用教科書	山川出版社 詳説日本史B 改訂版		使用副教材	第一学習社 最新日本史図表 二訂版 山川出版社 日本史用語集 山川出版社 詳説日本史10分間テスト 改訂版 啓隆社 新日本史要点ノート応用編			
科目の目標				道徳教育のねらい			
我が国の歴史の展開を諸資料に基づき地理的条件や世界の歴史と関連付けて総合的に考察させ、我が国の伝統と文化の特色についての認識を深めさせることによって、歴史的思考力を培い、国際社会に主体的に生きる日本国民としての自覚と資質を養う。				客観的かつ公正な資料に基づいて、事実の正確な理解に導くようにするとともに、多面的・多角的に考察し公正に判断する能力を育成するようにする。その際、核兵器などの脅威に着目させ、戦争を防止し、平和で民主的な国際社会を実現することが重要な課題であることを認識させる。			
学習活動内容		市函DP					
		1 主体的 学習力	2 基礎力	3 思考・ 分析力	4 発信・ 表現力	5 自己認知 ・協働力	6 計画 実行力
第9章 近代国家の成立							
1 開国と幕末の動乱	○	○	○	○			
2 明治維新と富国強兵	○	○	○	○			
3 立憲国家の成立と日清戦争	○	○	○	○			
4 日露戦争と国際関係	○	○	○	○			
5 近代産業の発展	○	○	○	○			
第10章 二つの世界大戦とアジア							
6 第1次世界大戦と日本	○	○	○	○			
7 ワシントン体制	○	○	○	○			
8 市民生活の変容と大衆文化	○	○	○	○			
9 恐慌の時代	○	○	○	○			
10 軍部の台頭	○	○	○	○			
11 第2次世界大戦	○	○	○	○			
第11章 占領下の日本							
12 占領と改革	○	○	○	○			
13 冷戦の開始と講和	○	○	○	○			
第12章 高度成長の時代							
14 55年体制	○	○	○	○			
15 経済復興から高度成長へ	○	○	○	○			
第13章 激動する世界と日本							
16 経済大国への道	○	○	○	○			
17 冷戦終結と日本社会の動揺	○	○	○	○			
18 ペアワーク	◎	○	○	◎	◎		
19 課題提出	○	○	○	○		○	
20 考査		○	○			◎	
評価の観点	関心・意欲・態度	思考・判断		技能・表現		知識・理解	
	我が国の歴史の展開に対する関心と課題意識を高め、意欲的に追究するとともに、国民としての自覚と国際社会に主体的に生きる日本人としての責任を果たそうとする。	我が国の歴史の展開から課題を見だし、世界的視野に立って多面的・多角的に考察し我が国の文化と伝統の特色についての認識を深めるとともに、国際社会の変化を踏まえ公正に判断する。		我が国の歴史の展開に関する諸資料を収集し、有用な情報を選択して活用することを通して歴史的事象を追究する方法を身に付けるとともに、追究し考察した過程や結果を適切に表現する。		我が国の歴史の展開についての基本的な事柄を世界的視野に立って総合的に理解し、その知識を身に付けている。	
評価の方法	次の資料をもとに観点別評価によって総合的に評価する。						
		授業での取組	課題への取組	定期考査	提出物	その他の資料	その他
	関心・意欲・態度	◎	◎		◎	○	○
	思考・判断	○	○	○		○	○
	技能・表現	○		○	○	○	○
知識・理解	○	○	◎	○	○	○	

# 日本史B(日本史演習) 授業計画

授 業 計 画				実 施 状 況		
月 (時数)	単元・考査等 (配当時数)	学習のねらい	学習内容 (配当時間)	単元 実施 時数	実施反省	
前 期	4	第IV部 近代・現代 第9章 近代国家の成立 (44)	○日米和親条約・修好通商条約締結、開港による経済・社会の情勢変化に着目して、政局への影響を考察させる。公武合体、尊王攘夷、倒幕の動きに着目して、権力構造の変化を理解させる。 ○廃藩置県・徴兵制・四民平等・秩禄処分・地租改正・殖産興業政策に着目して、明治政府が中央集権体制を構築していく過程を考察させる。近代化政策や欧米文化の導入について、国民の間に受容と反発があったことを理解させる。また、武力反抗から言論による抵抗に移行する要因を考察させる。国境画定を含む明治初期の外交政策について、欧米諸国への対応とアジア諸国への対応の違いを多面的・多角的にとらえさせる。 ○国会開設要求の運動などに見られる国民の政治的関心の高揚と挫折の過程について考察させる。また、憲法の特徴、議院と内閣の在り方などを通して、戦前の立憲制のしくみを理解させる。条約改正が、法典整備など国内体制の確立だけでなく、英露対立を背景にして進展した点を、年表や地図から考察できたか。また、朝鮮をめぐる対立が日清戦争の背景となった点を理解させる。 ○英露対立という世界情勢を背景とした日露戦争が軍事力・経済力・工業力など国家の総力を結集して戦われた点を考察させる。また、日本の勝利がアジア諸国の民族独立や近代化運動を刺激した反面、その後の韓国併合や満州進出の動きが国民の対外意識や近隣諸国の受け止め方への変化につながったことについても考察させる。立憲政友会の成立から桂園時代に至る過程について、軍備の拡張の視点を踏まえて考察させる。 ○殖産興業政策を基礎に産業基盤の整備が進み、繊維部門での産業革命以降、製鉄・造船などの重化学工業の形成、鉄道・海運の伸張、財閥の形成、寄生地主制の成立などを相互に関連づけて考察させる。劣悪な労働条件に対する労働争議の頻発と社会主義運動の高まり、足尾銅毒事件などに関心を持ち、社会運動への政府の対応に着目させる。 ○国家主義的な思想の形成、実証的な学問研究の風潮、欧米の科学技術の導入、高い就学率を誇る教育の普及・拡充に着目して、国民が主体的に文化の創造に取り組んできた姿勢を考察させる。	1. 開国と幕末の動乱(8) 2. 明治維新と富国強兵(12) 3. 立憲国家の成立と日清戦争(8) 4. 日露戦争と国際関係(8) 5. 近代産業の発展(4) 6. 近代文化の発達(4)		
	5					
	6					
	7					
	8					
	9	第10章 二つの世界大戦とアジア (46)	○第一次護憲運動による大正政変以降、政党勢力が国民統合の中心的役割を果たしていく過程を理解し、欧米からアジアに至るまで広い範囲の国際環境の推移に着目し、対華二十一カ条要求・シベリア出兵が国内外に及ぼした影響について考察させる。大戦景気に着目して、資本主義の発展による産業構造の変化や労働者の増加など社会構造の変化について考察できたか。また、米騒動や原敬内閣の成立に着目してデモクラシー思想の浸透による政党の役割と動向について考察させる。 ○ヴェルサイユ体制からワシントン体制に至る経過や日本の大陸進出に対する中国・朝鮮における民族運動の高揚に着目させる。労働争議・小作争議・女性解放運動・部落解放運動・社会主義運動など様々な社会運動が起こってきた背景に着目できたか。普選運動・護憲三派内閣の成立・治安維持法の成立などに着目して政党政治を考察させる。	1. 第一次世界大戦と日本(8) 2. ワシントン体制(6)		
	10		○学問・芸術・出版・マスメディアなどを具体的に取り上げ、欧米文化の関わりとその浸透度、社会風潮との関連付けに着目して考察させる。 ○戦後恐慌・金融恐慌・昭和恐慌を取り上げ、背景となる関東大震災・金解禁・世界恐慌との関連を含めて理解させる。無産政党の誕生など社会主義運動が高まる中、山東出兵や統帥権干犯問題など軍部の政治的進出を背景に協調外交から積極外交へと転換していく過程を考察させる。 ○満州事変から国際連盟の脱退に至る日本の対外政策について、五一五事件などの国内の状況も踏まえて考察させる。管理通貨制度への移行、新興財閥の台頭、思想的転向や学問への弾圧などを踏まえ、軍部の政治関与が増大した過程を考察させる。 ○中国の動向など国際関係の変化、日中戦争・第二次世界大戦・太平洋戦争それぞれの性格、戦時下の経済と国民生活・文化など、様々な角度から考察させる。連合国と枢軸国の性格の違いや国民生活の犠牲のうえに成り立っていた総力戦体制などを踏まえ、日本がアジアの諸国に多大な損害を与えたことや広島・長崎への原爆投下など日本も空前の戦禍を被ったことに着目させる。 ○GHQによる諸政策が、対日占領政策に基づくとともに、日本の国民の戦争に対する反省に交えられて実施されたことに気付かせる。 ○中華人民共和国の成立、朝鮮戦争の勃発に伴う占領政策の転換として、経済面では経済安定九原則、政治面では警察予備隊の新設に着目して考察させる。サンフランシスコ平和条約の調印による日本の主権回復の意義と、安全保障をアメリカに依存する日米安保条約の締結の意味を考察させる。	3. 市民生活の変容と大衆文化(2) 4. 恐慌の時代(10) 5. 軍部の台頭(10) 6. 第二次世界大戦(10)		
	11	第11章 占領下の日本 (12)	○保守合同による自由民主党の成立から経済成長を背景とした安定した保守政権の誕生に至るまでを、外交・政治・経済を踏まえて多面的・多角的に考察させる。日ソ共同宣言をはじめとするサンフランシスコ非調印国との国交交渉と、国際連合加盟の意義を理解できたか。また、その後の新安保条約・LTP貿易・日韓基本条約・沖繩返還問題などを取り上げ、外交・政治の再編過程を把握させる。 ○特需景気の影響、産業構造の高度化などを踏まえ、開放経済体制のもとでの日本の動きを考察させる。耐久消費財の普及による豊かさの享受、流通網・交通網の整備、技術革新が進む一方、農村の過疎化や公害問題などの社会問題にも注目させる。	1. 占領と改革(5) 2. 冷戦の開始と講和(7)		
	12	第12章 高度成長の時代 (11)	○ベトナム戦争を遠因とするドルショックや第四次中東戦争に発する石油危機による世界経済の混乱に対応するため開かれた主要先進国首脳会議が、その後の世界的な問題解決の場となったことに気付かせる。石油危機を技術革新で乗り越え、経済大国となった日本がODAなどの社会貢献や貿易摩擦・円高への対応が求められたことが考察させる。 ○冷戦終結後の東欧革命、55年体制が崩壊した政治状況、バブル経済から平成不況へと進んだ経済状況などを取りあげ考察させる。原子力に対する安全性、国連平和維持活動への対応、経済不況に対する国内改革など、具体的な例をもとに理解させる。	1. 55年体制(7) 2. 経済復興から高度成長へ(4)		
後 期	12	第13章 激動する世界と日本 (7)	○ベトナム戦争を遠因とするドルショックや第四次中東戦争に発する石油危機による世界経済の混乱に対応するため開かれた主要先進国首脳会議が、その後の世界的な問題解決の場となったことに気付かせる。石油危機を技術革新で乗り越え、経済大国となった日本がODAなどの社会貢献や貿易摩擦・円高への対応が求められたことが考察させる。 ○冷戦終結後の東欧革命、55年体制が崩壊した政治状況、バブル経済から平成不況へと進んだ経済状況などを取りあげ考察させる。原子力に対する安全性、国連平和維持活動への対応、経済不況に対する国内改革など、具体的な例をもとに理解させる。	1. 経済大国への道(4) 2. 冷戦終結と日本社会の動揺(3)		